



2023年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月7日

上場会社名 株式会社 ワキタ
コード番号 8125 URL <https://www.wakita.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 脇田貞二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 成山敦彦

TEL 06-6449-1901

四半期報告書提出予定日 2022年10月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績(2022年3月1日～2022年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	37,764	6.3	2,703	6.0	2,798	4.9	1,732	6.2
2022年2月期第2四半期	35,516	6.5	2,876	11.7	2,942	9.9	1,630	2.0

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 1,967百万円 (4.2%) 2022年2月期第2四半期 1,887百万円 (1.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	33.61	
2022年2月期第2四半期	31.39	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	135,894	98,792	72.1
2022年2月期	144,376	99,093	68.1

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 97,972百万円 2022年2月期 98,373百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期		0.00		33.00	33.00
2023年2月期		0.00			
2023年2月期(予想)				35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,000	5.3	6,000	9.0	6,150	8.6	3,700	3.5	71.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期2Q	52,021,297 株	2022年2月期	52,021,297 株
期末自己株式数	2023年2月期2Q	852,212 株	2022年2月期	134,756 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期2Q	51,545,947 株	2022年2月期2Q	51,937,584 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年3月1日~2022年8月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和等により、社会経済活動に回復の動きが見受けられたものの、変異株の出現による感染再拡大、ロシアのウクライナ侵攻などの影響による資源価格や原油価格の高騰、急速な円安に伴う物価上昇など、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、中核事業である建機事業においては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資についても持ち直しの動きが見られるものの、資材価格やエネルギー価格の高騰、土木建設の担い手不足等の影響により、業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは2022年4月に2025年2月期を最終年度とする「2025 中期経営計画」を策定し、安定から成長へと目標を定めました。3つの主要な事業で成長シナリオ創出のための施策を通じ、持続的発展と企業価値の向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、377億64百万円(前年同期比6.3%増)となりました。利益面につきましては、将来を見据えたレンタル資産機の高水準投資及び人材戦略推進における人員確保による販管費の積極的な増加もあり、営業利益は27億3百万円(同6.0%減)、経常利益は27億98百万円(同4.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、17億32百万円(同6.2%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 建機事業

建機事業では、販売部門は取引先の購買意欲が回復傾向にあり売上高・利益面とも伸びました。賃貸部門は民間・公共事業ともにレンタル需要は引き続き堅調に推移したことにより売上は伸びたものの、レンタル資産機の高水準投資を積極的に推し進めたこと、及び急激な円安の進行による輸入製品の仕入価格上昇により売上原価が増加したため、利益は減少いたしました。

その結果、建機事業全体の売上高は、327億円(前年同期比8.5%増)、セグメント利益は、16億75百万円(同13.8%減)となりました。

② 商事事業

商事事業では、販売部門は前期まで実績のありました遊技設備等の新規販売を終了したことと、カラオケ部門の収益認識に関する会計基準の適用により売上が減少いたしました。賃貸部門は介護事業を行う連結子会社サンネットワークリブ株式会社の売上は伸びたものの、営業拠点の整備やレンタル商品の積極的な先行投資による売上原価の増加のため、利益は減少いたしました。

その結果、商事事業全体の売上高は、18億48百万円(前年同期比34.9%減)、セグメント利益は、1億61百万円(同22.6%減)となりました。

③ 不動産事業

不動産事業では、賃貸部門において保有している商業ビルやマンション等の稼働率は堅調に推移いたしました。また、販売部門は収益物件の売却があり、増収増益となりました。

その結果、不動産事業全体の売上高は、32億15百万円(前年同期比26.6%増)、セグメント利益は、8億67百万円(同19.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ84億81百万円減少し、1,358億94百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少84億72百万円等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ81億80百万円減少し、371億2百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少78億35百万円等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億1百万円減少し、987億92百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加2億47百万円及び自己株式の増加7億83百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ87億59百万円（26.0%）減少し、249億65百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、10億43百万円（前年同期は65億1百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益28億10百万円、減価償却費29億10百万円、売上債権の減少額23億77百万円に加え、支払期日管理の合理化を目的とした支払手形の期限短縮に伴う仕入債務の減少額78億35百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、26億99百万円（前年同期は21億91百万円）となりました。これは主に、建機レンタル事業及び介護事業における有形固定資産の取得による支出24億74百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、50億37百万円（前年同期は38億72百万円）となりました。これは主に、設備関係割賦債務の返済による支出23億71百万円及び配当金の支払額17億15百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の連結業績予想につきましては、2022年4月8日の決算発表時に公表いたしました数値と変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,774	19,302
受取手形及び売掛金	22,430	20,053
有価証券	6,150	5,962
商品	2,930	3,728
貯蔵品	111	96
その他	631	886
貸倒引当金	△78	△68
流動資産合計	59,950	49,960
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	11,320	11,631
賃貸不動産(純額)	43,808	43,949
土地	8,413	8,872
その他(純額)	6,615	7,554
有形固定資産合計	70,157	72,008
無形固定資産		
のれん	7,163	6,606
その他	634	656
無形固定資産合計	7,797	7,263
投資その他の資産		
投資有価証券	4,041	3,991
退職給付に係る資産	689	694
その他	2,183	2,477
貸倒引当金	△443	△501
投資その他の資産合計	6,470	6,662
固定資産合計	84,425	85,933
資産合計	144,376	135,894
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,524	10,688
短期借入金	1,103	980
1年内返済予定の長期借入金	77	71
未払法人税等	1,569	1,156
賞与引当金	373	399
その他	7,261	6,993
流動負債合計	28,910	20,290
固定負債		
長期借入金	172	140
役員株式報酬引当金	84	95
役員退職慰労引当金	18	19
退職給付に係る負債	252	252
その他	15,843	16,302
固定負債合計	16,372	16,811
負債合計	45,282	37,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,821	13,821
資本剰余金	16,627	16,627
利益剰余金	68,675	68,922
自己株式	△154	△937
株主資本合計	98,969	98,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,288	1,238
繰延ヘッジ損益	94	292
土地再評価差額金	△2,144	△2,144
退職給付に係る調整累計額	164	151
その他の包括利益累計額合計	△596	△461
非支配株主持分	720	819
純資産合計	99,093	98,792
負債純資産合計	144,376	135,894

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
売上高	35,516	37,764
売上原価	25,798	27,435
割賦販売未実現利益繰入額	49	—
割賦販売未実現利益戻入額	145	—
売上総利益	9,814	10,328
販売費及び一般管理費	6,938	7,625
営業利益	2,876	2,703
営業外収益		
受取利息	7	2
受取配当金	66	75
仕入割引	20	18
為替差益	17	35
投資事業組合運用益	10	9
その他	28	38
営業外収益合計	150	180
営業外費用		
保険解約損	24	—
支払利息	50	62
撤去費用	—	12
その他	9	11
営業外費用合計	83	85
経常利益	2,942	2,798
特別利益		
固定資産売却益	0	13
投資有価証券売却益	28	—
特別利益合計	29	13
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	3	1
減損損失	144	—
特別損失合計	147	1
税金等調整前四半期純利益	2,824	2,810
法人税、住民税及び事業税	1,251	1,050
法人税等調整額	△109	△22
法人税等合計	1,141	1,028
四半期純利益	1,682	1,782
非支配株主に帰属する四半期純利益	52	49
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,630	1,732

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	1,682	1,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115	△49
繰延ヘッジ損益	97	247
退職給付に係る調整額	△8	△13
その他の包括利益合計	204	185
四半期包括利益	1,887	1,967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,816	1,867
非支配株主に係る四半期包括利益	70	99

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,824	2,810
減価償却費	2,446	2,910
のれん償却額	545	556
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17	48
賞与引当金の増減額(△は減少)	18	26
退職給付に係る資産及び負債の増減額(△は減少)	△1	△23
受取利息及び受取配当金	△73	△78
支払利息	50	62
有形固定資産除売却損益(△は益)	3	△12
投資有価証券売却・償還損益(△は益)	△28	—
減損損失	144	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,538	2,377
棚卸資産の増減額(△は増加)	△207	△782
仕入債務の増減額(△は減少)	△478	△7,835
その他	△114	254
小計	7,684	314
利息及び配当金の受取額	73	78
利息の支払額	△49	△62
法人税等の支払額	△1,206	△1,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,501	△1,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△300
有形固定資産の取得による支出	△1,742	△2,474
有形固定資産の売却による収入	0	41
投資有価証券の取得による支出	△1	△26
投資有価証券の売却及び償還による収入	37	205
貸付けによる支出	△2	△2
貸付金の回収による収入	3	2
子会社株式の取得による支出	△537	—
その他	49	△145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,191	△2,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△320	△123
長期借入金の返済による支出	△1	△39
リース債務の返済による支出	△22	△3
設備関係割賦債務の返済による支出	△1,980	△2,371
自己株式の売却による収入	13	0
自己株式の取得による支出	△0	△783
配当金の支払額	△1,561	△1,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,872	△5,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	441	△8,759
現金及び現金同等物の期首残高	26,498	33,724
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	19	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,959	24,965

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

主に商事事業における収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、一部取引について顧客への商品提供における当社の役割が代理人と判断すべき取引については純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 割賦販売に係る収益認識

主に商事事業における収益について、割賦販売は、従来、割賦基準に基づき収益を認識し、回収期日未到来の割賦債権に対応する未実現利益を繰延処理しておりましたが、商品が顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は716百万円、売上原価は715百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ60百万円減少しております。また、利益剰余金の期首残高は231百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)の仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,136	2,840	2,539	35,516	—	35,516
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	1	4	8	△8	—
計	30,138	2,842	2,544	35,525	△8	35,516
セグメント利益	1,944	208	723	2,876	△0	2,876

(注) 1 セグメント利益の調整額△0百万円は、棚卸資産の調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

不動産事業セグメントにおいて、株式会社コルディアに係るのれんについて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては144百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

不動産事業セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間より、株式を追加取得したこと及び重要性が増したことにより株式会社コルディアを連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの発生額は144百万円であります。

また、上記(固定資産に係る重要な減損損失)のとおり当該のれんについて減損損失を計上しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間においては144百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
販売収益等	18,773	820	692	20,286	—	20,286
賃貸収益等	1,914	—	322	2,237	—	2,237
その他	2	16	0	18	—	18
顧客との契約から生じる 収益	20,690	836	1,015	22,543	—	22,543
その他の収益(注) 3	12,010	1,011	2,199	15,221	—	15,221
外部顧客への売上高	32,700	1,848	3,215	37,764	—	37,764
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1	—	1	△1	—
計	32,701	1,849	3,215	37,766	△1	37,764
セグメント利益	1,675	161	867	2,703	△0	2,703

(注) 1 セグメント利益の調整額△0百万円は、棚卸資産の調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等が含まれております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「建機事業」の売上高は0百万円減少し、セグメント利益は5百万円減少しております。また、「商事事業」の売上高は715百万円減少し、セグメント利益は55百万円減少しております。